

地域計画

策定年月日	令和7年3月13日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	東松山市 11212
地域名 (地域内農業集落名)	東平南地区 ( 東平一、東平二、東平三、東平四、加美一、加美二、加美三 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	45.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	25.2 ha
② 田の面積	7.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	37.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	23.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>当区域は、市内を代表する梨の産地で、10軒以上が梨を栽培している。また、近年はいちご栽培の新規就農者もいる。</li> <li>70歳以上の農業者の耕作する農地面積が約51%となっている。</li> <li>自己所有地で営農している耕作者が多いが、近年、新規就農した耕作者は、賃貸借により耕作している人が増えている。</li> <li>果樹栽培は移転が容易でないため、賃貸借による耕作者は、賃貸借期間の満了や地権者からの返還請求を受けることに対し、不安を抱えている。</li> <li>住宅地が近くにあり、農作業により生活に影響を与えないよう配慮が必要である。</li> <li>梨においては、通常の栽培管理に加え、少雨や高温などへの対応や花粉確保に係る作業が必要になっている。</li> <li>後継者がいない耕作者は、農地を守っていけるか不安を抱えている。</li> </ul>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> <li>梨、イチゴの栽培に継続して取り組む。</li> <li>生育障害や品質低下といった気候変動による影響に対応するため、技術対策を推進する。</li> <li>計画的に消費者ニーズに対応した品種へ改植する。</li> </ul>
---

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
耕作者が離農する際は、農地中間管理事業を活用し、後継者や新たな担い手等に円滑に引き継げるように取り組む。 また、梨農家にあつては、次の方法により新たに耕作者を見つける。 ・地域内外から、梨の農地について拡大する意向がある担い手に協力を依頼する。 ・農業塾「梨コース」の修了者であつて、就農する意向があるものに協力を依頼する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	12 %	将来の目標とする集積率	43 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
果樹や園芸施設を移動させることは困難であり、既存施設の集積集約することは難しい。 新規で施設を設置する場合及び施設を拡大する場合は、集積集約に努めるものとする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
新規で施設を設置する場合及び施設を拡大する場合は、農地中間管理事業を活用して、農地の集積集約に努めるものとする。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
現状、自己所有地で営農している耕作者が大半を占めており、農地中間管理事業の必要性が低い区域であるが、耕作が難しくなつた地権者について、農地中間活用機構を活用し、新たな担い手等に農地を引き継げるように取り組む。
(3) 基盤整備事業への取組
農業者等のニーズを踏まえ、ほ場整備に取り組む。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
区域内外から多様な経営体を確保するため、市、農業委員会、JA等の関係機関と連携し、取り組む。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

①鳥獣被害防止対策	②有機・減農薬・減肥料	③スマート農業	④畑地化・輸出等	⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	⑦保全・管理等	⑧農業用施設	⑨耕畜連携等	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

※現況に基づき作成

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	梨	2.83 ha	0 ha	梨	2.83 ha	0 ha		
認農	B	梨	1.39 ha	0 ha	梨	1.39 ha	0 ha		
利用者	C	梨	0.89 ha	0 ha	梨	0.89 ha	0 ha		
利用者	D	梨	0.82 ha	0 ha	梨	0.82 ha	0 ha		
認農	E	梨	0.73 ha	0 ha	梨	0.73 ha	0 ha		
認農	F	梨	0.68 ha	0 ha	梨	0.68 ha	0 ha		
利用者	G	梨	0.65 ha	0 ha	梨	0.65 ha	0 ha		
利用者	H	梨	0.63 ha	0 ha	梨	0.63 ha	0 ha		
利用者	I	梨	0.49 ha	0 ha	梨	0.49 ha	0 ha		
利用者	J	梨	0.43 ha	0 ha	梨	0.43 ha	0 ha		
利用者	K	梨	0.30 ha	0 ha	梨	0.30 ha	0 ha		
利用者	L	梨	0.26 ha	0 ha	梨	0.26 ha	0 ha		
認就	M	イチゴ	0.26 ha	0 ha	イチゴ	0.26 ha	0 ha		
利用者	N	梨	0.24 ha	0 ha	梨	0.24 ha	0 ha		
利用者	O	梨	0.22 ha	0 ha	梨	0.22 ha	0 ha		
利用者	P	梨	0.18 ha	0 ha	梨	0.18 ha	0 ha		
利用者	Q	梨	0.17 ha	0 ha	梨	0.17 ha	0 ha		
利用者	R	梨	0.09 ha	0 ha	梨	0.09 ha	0 ha		
計	18経営体		11.26 ha	0 ha		11.26 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

